



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 阿部 捷司
(氏名) 飯田 亮輔
TEL 03-5978-2541
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,852	△12.2	342	△80.7	503	△73.7	163	△80.7
22年3月期	54,518	△6.8	1,775	△21.5	1,914	△23.9	847	△70.2

(注) 包括利益 23年3月期 △62百万円 (—%) 22年3月期 1,321百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.16	—	0.7	1.2	0.7
22年3月期	37.02	—	3.4	4.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,454	24,697	58.2	1,079.34
22年3月期	42,881	25,126	58.6	1,098.06

(参考) 自己資本 23年3月期 24,697百万円 22年3月期 25,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,537	△109	△355	9,919
22年3月期	879	△1,215	△562	11,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00	366	43.2	1.4
23年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00	366	223.4	1.5
24年3月期(予想)	—	6.50	—	9.50	16.00		59.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	22.8	△75	—	0	—	△50	—	△2.19
通期	57,100	19.3	1,100	221.6	1,250	148.5	620	280.4	27.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	22,888,604 株	22年3月期	22,888,604 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,747 株	22年3月期	6,195 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	22,882,154 株	22年3月期	22,882,843 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,983	△12.9	302	△82.4	454	△75.4	152	△81.3
22年3月期	51,649	△6.8	1,712	△20.8	1,843	△23.3	816	△70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.69	—
22年3月期	35.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	40,171		23,548		58.6	1,029.15		
22年3月期	40,705		23,987		58.9	1,048.28		

(参考) 自己資本 23年3月期 23,548百万円 22年3月期 23,987百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	18.7	△90	—	△20	—	△60	—	△2.62
通期	53,000	17.8	1,000	231.1	1,130	148.9	560	268.4	24.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	34
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	34
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国の好調な経済に支えられ、総じて緩やかな回復基調が続きましたが、急激な円高の進行や海外経済の減速懸念などの影響により後半には足踏み状態となりました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地はもちろんのこと、日本経済全体に深刻な影響が及んだことから、景況感は大幅な落ち込みを見せ、国内経済にも多大な影響を及ぼしかねない状況となっております。建設業界におきましても、強まりつつあった設備投資の回復は鈍化し、公共投資は大幅に減少するなど、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループはこれまで築き上げてきた技術力やサービス体制に磨きをかけ、お客様の満足度を向上させるとともに、環境・省エネに関する新技術の開発を促進するなど、社会の変化に即応して経営戦略の見直しを行い、新規顧客の開拓にも力を入れてまいりました。

その結果、設備投資に持ち直しの兆しが見られたことから、受注高は6.5%増加したものの、売上高につきましては前連結会計年度における建設需要の落ち込みによる受注減少の影響が大きく、12.2%減少いたしました。

利益につきましては、売上高の減少に加え、厳しい受注環境のもと工事粗利益率が低下したことにより、営業利益、経常利益は大幅な減少となり、当期純利益は投資有価証券売却益を計上したものの、投資有価証券評価損等を計上したことから減少となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	48,977百万円	(前期比 6.5%増加)
売上高	47,852百万円	(前期比 12.2%減少)
営業利益	342百万円	(前期比 80.7%減少)
経常利益	503百万円	(前期比 73.7%減少)
当期純利益	163百万円	(前期比 80.7%減少)

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、設備投資に持ち直しの兆しが見られ、一般ビル工事に関しては堅調に推移しましたものの、前連結会計年度における建設需要の落ち込みにより繰越した手持工事が少なかったことから、産業設備工事の売上高が19,856百万円（前期比21.8%減少）、一般ビル設備工事の売上高が25,235百万円（前期比5.1%減少）となり、工事売上高の合計は45,092百万円（前期比13.3%減少）となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム㈱において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度においては、前連結会計年度から繰越した手持工事が豊富であったことから、売上高は1,829百万円（前期比11.7%増加）となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、930百万円（前期比6.6%増加）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の被害状況がまだまだ十分に把握しきれず、福島原子力発電所問題や電力供給の不足が国民生活や企業活動に及ぼす影響が不透明なことから、先行きの見通しが極めて難しい状況となっております。建設業界におきましても、事業年度後半には設備投資の増加や震災復興投資が見込まれますものの、受注環境の改善にはなお時間を要し、原材料価格高騰のリスクもあって、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、先行きの見通しが難しいなかでも、各部門の連携を強化して営業活動を推進し受注拡大を目指すとともに、環境への負荷を低減するニーズがより一層高まるなかで、環境ビジネス本部を中心に環境関連の提案営業を推進して、リニューアル部門の受注拡大にも努めてまいります。さらに、コスト削減についても継続的に取り組むことにより、収益の向上を図ってまいります。

通期の見通しといたしましては、設備投資の動向はまだまだ不透明な状況ではありますが、既存の設備を改修するリニューアル工事の増加や前期よりも手持工事高が増加したことなどにより、受注高および売上高は前期に比べ増加する見込みであります。利益につきましては、受注競争は引き続き厳しい状況ではありますが、売上高の増加やコスト低減の徹底などにより、前期に比べ増加する見込みとなっております。

平成24年3月期（平成23年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	56,800百万円	（前期比	16.0%増加
売上高	57,100百万円	（前期比	19.3%増加
営業利益	1,100百万円	（前期比	221.6%増加
経常利益	1,250百万円	（前期比	148.5%増加
当期純利益	620百万円	（前期比	280.4%増加

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、30,865百万円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が2,063百万円増加し、現金及び預金が2,020百万円及び未成工事支出金が403百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて364百万円減少し、11,589百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が195百万円及び繰延税金資産が297百万円増加し、有形固定資産が125百万円及び投資有価証券が638百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、16,999百万円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等が2,088百万円増加し、未払法人税等が518百万円、未成工事受入金が576百万円及びその他が1,060百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、757百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年末に比べて428百万円減少し、24,697百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,002百万円減少し、9,919百万円（前期比16.8%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,537百万円の資金の減少（前連結会計年度は879百万円の増加）となりました。これは主に未成工事支出金の減少403百万円が資金の増加要因となり、未成工事受入金の減少576百万円及び法人税等の支払956百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,215百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入231百万円が資金の増加要因となり、有形固定資産の取得による支出106百万円及び無形固定資産の取得による支出242百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、355百万円の資金の減少（前連結会計年度は562百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の調達100百万円が資金の増加要因であり、長期借入金の返済90百万円及び配当金の支払365百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	47.0	44.9	58.6	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	21.5	22.1	22.7	22.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	0.1	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	92.3	96.5	38.8	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

なお、平成21年3月期の期末株価終値は、平成21年4月1日付けで1株につき1.1株の株式分割を行っているため、権利落ち後の株価になっていることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき9円50銭とさせていただく予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は前期と同額の1株につき16円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間16円(中間配当6円50銭、期末配当9円50銭)とさせていただく予定にしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱（空調）機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社5社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

[電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

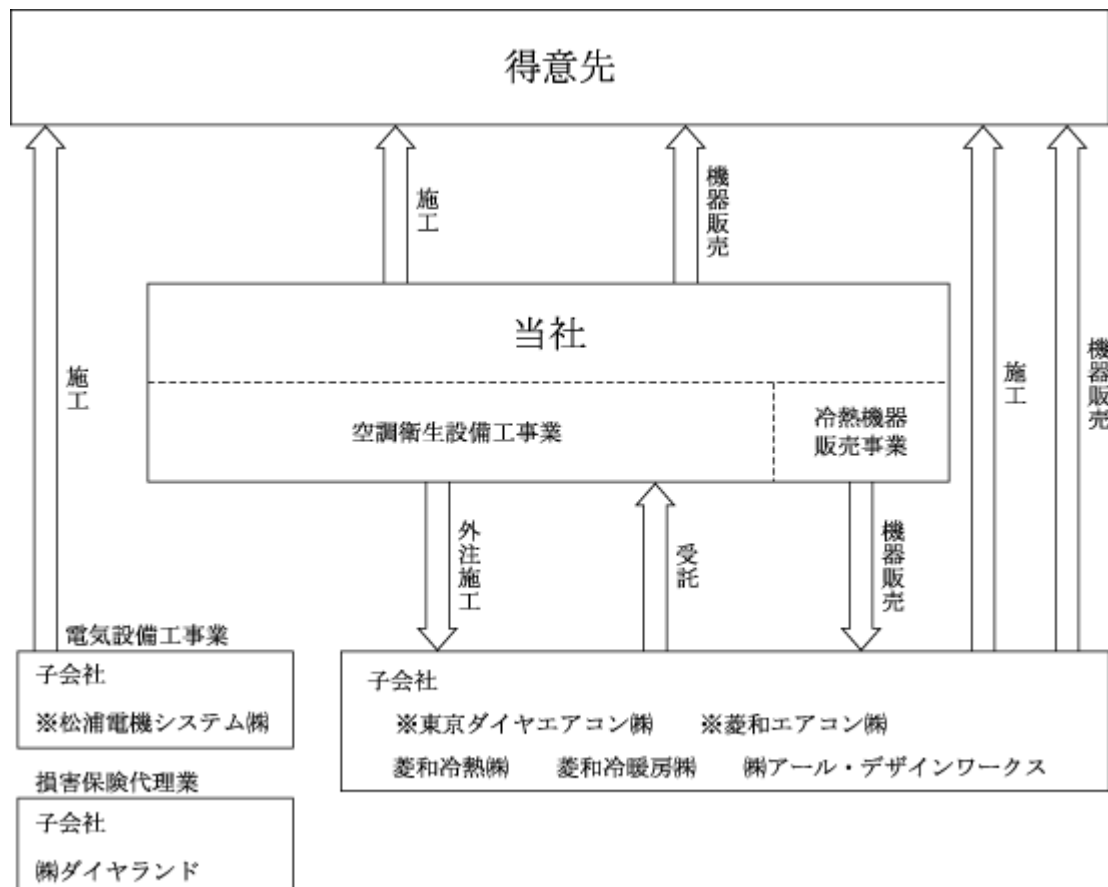
[冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

[その他の事業]

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す』、『環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す』、『人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する』という経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「環境のトータルエンジニアリング」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年度を初年度とする中期事業計画（平成21年4月から平成24年3月まで）を策定しております。景気の先行きが不透明な状況にあるなかで、これまで培ってきたコア事業の更なる強化を推進し、特に当社の強みである産業設備、リフォーム及びメンテナンス事業を一層確固たるものとしてまいります。さらに、環境、省エネをキーワードとした事業分野へ全社一丸となって取り組み、新たなコアビジネスを構築するとともに、「コスト管理の徹底」「ムダの排除」により収益力の強化を図り「安定的な成長と確実な利益の確保」を目指してまいります。

基本方針

- ①当社の強みとなり、差別化を図れる環境技術を構築することで、環境ビジネスへ挑戦し、新たなコアビジネスに育てる
- ②市場競争力のあるコストの実現に挑戦し、受注力と収益力の強化を図る
- ③既存客先との関係を強化すると共に戦略的な営業展開により、安定した受注と利益を確保する
- ④人材を中心とした経営資源の確保と育成を図り、社会変化に即応できる体質を確立する
- ⑤効率的なITの活用による業務改善を図る

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、経済情勢の先行きがいまだ不透明ななか、企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、まずは被災したお客様の施設の復旧に全力で取り組むとともに、未曾有の大災害に対する復興支援活動にも積極的に関わっていく所存であります。また、「営業力とコスト競争力の強化」を方針に掲げ、本社と事業所の連携強化を推進し、全国的な営業支援を強化することで受注の拡大に結び付けるとともに、すべての部門におけるコスト意識を徹底させることで全社の収益力を向上させ、早期の収益改善を図ってまいります。さらに、電力供給の問題により更なる効率化が求められるなかで、環境、省エネに関する新技術の開発を加速させ、新規事業の展開にも挑戦してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,457	10,436
受取手形・完成工事未収入金等	16,793	18,856
未成工事支出金	581	177
商品	1	0
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	370	356
未収還付法人税等	—	54
その他	797	1,017
貸倒引当金	△74	△35
流動資産合計	30,928	30,865
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,668	2,650
機械、運搬具及び工具器具備品	1,377	1,363
土地	2,454	2,454
減価償却累計額	△2,835	△2,928
有形固定資産合計	3,665	3,539
無形固定資産		
1,093	1,093	1,288
投資その他の資産		
投資有価証券	4,928	4,290
前払年金費用	848	769
保険積立金	661	668
繰延税金資産	314	612
その他	545	516
貸倒引当金	△104	△96
投資その他の資産合計	7,195	6,760
固定資産合計	11,953	11,589
資産合計	42,881	42,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,729	14,817
1年内返済予定の長期借入金	60	50
未払費用	410	455
未払法人税等	532	13
未成工事受入金	1,384	808
賞与引当金	381	370
役員賞与引当金	28	2
完成工事補償引当金	108	85
工事損失引当金	115	172
その他	1,284	224
流動負債合計	17,035	16,999
固定負債		
長期借入金	10	30
再評価に係る繰延税金負債	191	191
退職給付引当金	195	181
役員退職慰労引当金	197	230
その他	125	123
固定負債合計	720	757
負債合計	17,755	17,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,292	19,090
自己株式	△3	△4
株主資本合計	24,533	24,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	455
土地再評価差額金	△89	△89
その他の包括利益累計額合計	592	366
純資産合計	25,126	24,697
負債純資産合計	42,881	42,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,645	46,921
兼業事業売上高	873	930
売上高合計	54,518	47,852
売上原価		
完成工事原価	46,294	41,262
兼業事業売上原価	752	804
売上原価合計	47,046	42,066
売上総利益		
完成工事総利益	7,350	5,659
兼業事業総利益	120	126
売上総利益合計	7,471	5,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227	224
従業員給料手当	2,300	2,250
賞与引当金繰入額	204	189
役員賞与引当金繰入額	28	2
退職給付費用	304	235
役員退職慰労引当金繰入額	59	51
法定福利費	378	380
福利厚生費	158	156
通信交通費	276	282
交際費	105	94
減価償却費	136	172
その他	1,514	1,404
販売費及び一般管理費合計	5,696	5,443
営業利益	1,775	342
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	93	100
受取賃貸料	26	25
雑収入	40	54
営業外収益合計	169	186
営業外費用		
支払利息	23	20
和解金	5	—
雑支出	2	4
営業外費用合計	30	25
経常利益	1,914	503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	33
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	126
会員権売却益	—	9
保険解約戻戻金	2	0
特別利益合計	12	170
特別損失		
固定資産除売却損	9	2
減損損失	—	52
投資有価証券評価損	139	124
貸倒損失	—	6
災害による損失	—	6
特別損失合計	149	191
税金等調整前当期純利益	1,777	482
法人税、住民税及び事業税	810	316
過年度法人税等	—	72
法人税等調整額	119	△71
法人税等合計	929	318
少数株主損益調整前当期純利益	—	163
当期純利益	847	163

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△226
その他の包括利益合計	—	△226
包括利益	—	△62
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△62
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
利益剰余金		
前期末残高	18,791	19,292
当期変動額		
剰余金の配当	△346	△366
当期純利益	847	163
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	500	△202
当期末残高	19,292	19,090
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
前期末残高	24,034	24,533
当期変動額		
剰余金の配当	△346	△366
当期純利益	847	163
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	499	△202
当期末残高	24,533	24,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	△226
当期変動額合計	473	△226
当期末残高	681	455
土地再評価差額金		
前期末残高	△89	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△89	△89
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	118	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	△226
当期変動額合計	474	△226
当期末残高	592	366
純資産合計		
前期末残高	24,152	25,126
当期変動額		
剰余金の配当	△346	△366
当期純利益	847	163
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	△226
当期変動額合計	973	△428
当期末残高	25,126	24,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,777	482
減価償却費	249	234
減損損失	—	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△33
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	70	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	366	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△278	32
受取利息及び受取配当金	△103	△106
支払利息	23	20
固定資産除売却損益 (△は益)	8	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△126
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	124
会員権売却損益 (△は益)	—	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	4,969	△2,068
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	5,295	403
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,221	2,088
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,287	△576
その他	660	△1,310
小計	3,619	△667
利息及び配当金の受取額	103	106
利息の支払額	△22	△19
法人税等の支払額	△2,820	△956
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	△1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,498	△999
有価証券の償還による収入	1,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△105	△106
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△599	△242
投資有価証券の取得による支出	△429	△28
投資有価証券の売却による収入	—	231
定期預金の純増減額 (△は増加)	△112	18
その他	15	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△216	△90
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△346	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△898	△2,002
現金及び現金同等物の期首残高	12,821	11,922
現金及び現金同等物の期末残高	11,922	9,919

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株) 菱和エアコン(株) 松浦電機システム(株)</p> <p>非連結子会社名 菱和冷熱(株) 他3社</p> <p>非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物・構築物 15～50年 機械、運搬具及び 4～8年 工具器具備品</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する翌連結会計年度の 賞与支給に備えるため、支給予定額 のうち支給対象期間に基づく当連結 会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるた め、当連結会計年度における支給見 込額を計上しております。</p> <p>④完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保、アフタ ーサービス等の費用支出に備えるた め、過去の支出割合に基づく必要額 を計上しております。</p> <p>⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備え るため、当連結会計年度末手持工事 のうち損失の発生が見込まれ、か つ、その金額を合理的に見積もるこ とができる工事について、損失見込 額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>⑥退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,974百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ271百万円増加しております。</p>	<p>⑥退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、対象となる連結子会社について5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)の適用に伴い、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。これらの変更に伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」に含まれる「有形固定資産売却損益(△は益)」は5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益 1,321百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,321</p> <p>当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 473百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 473</p>
—————	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構並びに連結子会社であり、当該事業セグメントが相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,098.06円	1,079.34円
1株当たり当期純利益金額	37.02円	7.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,055.43円 1株当たり当期純利益金額 124.31円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	25,126	24,697
普通株式に係る純資産額	(百万円)	25,126	24,697
普通株式の発行済株式数	(千株)	22,888	22,888
普通株式の自己株式数	(千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	22,882	22,881

2 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	847	163
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	847	163
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,882	22,882

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社の連結子会社である菱和エアコン株式会社と非連結子会社である菱和冷熱株式会社及び菱和冷暖房株式会社は、平成23年1月24日付の3社の取締役会決議に基づき、3社による吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>①結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>(吸収合併存続会社)</p> <p>名称 菱和エアコン株式会社 事業の内容 空調衛生設備工事業</p> <p>(吸収合併消滅会社)</p> <p>名称 菱和冷熱株式会社 事業の内容 空調衛生設備工事業</p> <p>(吸収合併消滅会社)</p> <p>名称 菱和冷暖房株式会社 事業の内容 空調衛生設備工事業</p> <p>②企業結合日 平成23年4月1日</p> <p>③企業結合の法的形式 菱和エアコン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、菱和冷熱株式会社及び菱和冷暖房株式会社は解散いたします。</p> <p>④企業結合に係る割当の内容 当社を完全親会社とする完全子会社同士の合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>⑤結合後企業の名称 名称 菱和エアコン株式会社</p> <p>⑥取引の目的を含む取引の概要 東海地区で空調衛生設備工事業を営む子会社3社を統合することにより、経営資源を集約し、より安定的な経営基盤を構築することで、事業の効率化及び収益力強化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,037	9,001
受取手形	2,381	3,324
完成工事未収入金	13,417	14,357
売掛金	214	254
未成工事支出金	560	144
商品	1	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	223	249
繰延税金資産	351	333
未収入金	54	46
未収還付法人税等	—	82
未収消費税等	—	265
立替金	499	456
その他	13	13
貸倒引当金	△69	△24
流動資産合計	28,688	28,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,467	2,446
減価償却累計額	△1,573	△1,632
建物（純額）	893	814
構築物	89	89
減価償却累計額	△69	△72
構築物（純額）	20	17
機械及び装置	293	298
減価償却累計額	△262	△257
機械及び装置（純額）	30	41
車両運搬具	9	8
減価償却累計額	△8	△7
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,020	1,000
減価償却累計額	△823	△855
工具、器具及び備品（純額）	196	145
土地	2,398	2,398
有形固定資産合計	3,541	3,417
無形固定資産		
ソフトウェア	90	1,239
ソフトウェア仮勘定	955	—
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	1,090	1,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,869	4,240
関係会社株式	443	443
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	2
長期前払費用	5	5
前払年金費用	848	769
破産更生債権等	57	62
保険積立金	596	600
繰延税金資産	222	525
その他	439	406
貸倒引当金	△99	△92
投資その他の資産合計	7,384	6,963
固定資産合計	12,016	11,665
資産合計	40,705	40,171
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,764	2,147
工事未払金	10,066	11,622
買掛金	197	212
1年内返済予定の長期借入金	60	50
未払金	131	127
未払費用	375	414
未払法人税等	510	13
未払消費税等	420	—
未成工事受入金	1,384	809
預り金	717	89
賞与引当金	353	343
役員賞与引当金	24	—
完成工事補償引当金	106	82
工事損失引当金	115	172
流動負債合計	16,226	16,084
固定負債		
長期借入金	10	30
再評価に係る繰延税金負債	191	191
役員退職慰労引当金	164	192
資産除去債務	—	5
その他	125	117
固定負債合計	491	537
負債合計	16,718	16,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	16,200	16,700
繰越利益剰余金	1,463	750
利益剰余金合計	18,153	17,940
自己株式	△3	△4
株主資本合計	23,394	23,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	456
土地再評価差額金	△89	△89
評価・換算差額等合計	592	367
純資産合計	23,987	23,548
負債純資産合計	40,705	40,171

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,476	43,791
兼業事業売上高	1,172	1,191
売上高合計	51,649	44,983
売上原価		
完成工事原価	43,633	38,615
兼業事業売上原価	1,030	1,059
売上原価合計	44,664	39,674
売上総利益		
完成工事総利益	6,842	5,176
兼業事業総利益	142	132
売上総利益合計	6,984	5,309
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167	165
従業員給料手当	2,134	2,066
賞与引当金繰入額	194	178
役員賞与引当金繰入額	24	—
退職給付費用	301	229
役員退職慰労引当金繰入額	50	41
法定福利費	345	342
福利厚生費	146	144
修繕維持費	96	137
事務用品費	49	40
通信交通費	250	257
動力用水光熱費	35	34
調査研究費	147	42
広告宣伝費	22	22
交際費	77	69
寄付金	20	9
地代家賃	227	223
賃借料	37	36
減価償却費	132	167
租税公課	84	79
保険料	48	38
支払手数料	292	359
支払報酬	218	166
その他	165	153
販売費及び一般管理費合計	5,271	5,006
営業利益	1,712	302

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	5
有価証券利息	1	—
受取配当金	92	99
受取賃貸料	28	28
雑収入	38	52
営業外収益合計	168	185
営業外費用		
支払利息	30	28
和解金	5	—
雑支出	1	4
営業外費用合計	37	33
経常利益	1,843	454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	40
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	121
会員権売却益	—	9
特別利益合計	9	171
特別損失		
固定資産除売却損	9	2
減損損失	—	52
投資有価証券評価損	139	120
貸倒損失	—	6
災害による損失	—	6
特別損失合計	149	188
税引前当期純利益	1,703	437
法人税、住民税及び事業税	772	285
過年度法人税等	—	71
法人税等調整額	114	△72
法人税等合計	887	284
当期純利益	816	152

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
資本剰余金合計		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,400	16,200
当期変動額		
別途積立金の積立	2,800	500
当期変動額合計	2,800	500
当期末残高	16,200	16,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,793	1,463
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,800	△500
剰余金の配当	△346	△366
当期純利益	816	152
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△2,330	△713
当期末残高	1,463	750

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,683	18,153
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△346	△366
当期純利益	816	152
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	469	△213
当期末残高	18,153	17,940
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
前期末残高	22,925	23,394
当期変動額		
剰余金の配当	△346	△366
当期純利益	816	152
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	468	△213
当期末残高	23,394	23,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473	△225
当期変動額合計	473	△225
当期末残高	681	456
土地再評価差額金		
前期末残高	△89	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△89	△89

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473	△225
当期変動額合計	473	△225
当期末残高	592	367
純資産合計		
前期末残高	23,045	23,987
当期変動額		
剰余金の配当	△346	△366
当期純利益	816	152
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473	△225
当期変動額合計	942	△438
当期末残高	23,987	23,548

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

①受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	20,029	43.5	22,631	46.2	2,601	13.0
		一般ビル設備工事	23,283	50.6	23,948	48.9	664	2.9
	電気設備工事業		1,815	4.0	1,466	3.0	△348	△19.2
冷熱機器販売事業			873	1.9	930	1.9	57	6.6
合 計			46,001	100.0	48,977	100.0	2,975	6.5
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	10,423	24.1	5,487	11.8	△4,935	△47.3
		民 間	32,890	75.9	41,091	88.2	8,201	24.9
		計	43,313	100.0	46,579	100.0	3,266	7.5

②売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,408	46.6	19,856	41.5	△5,551	△21.8
		一般ビル設備工事	26,600	48.8	25,235	52.7	△1,364	△5.1
	電気設備工事業		1,637	3.0	1,829	3.8	192	11.7
冷熱機器販売事業			873	1.6	930	2.0	57	6.6
合 計			54,518	100.0	47,852	100.0	△6,666	△12.2
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	12,281	23.6	9,571	21.2	△2,710	△22.1
		民 間	39,726	76.4	35,521	78.8	△4,205	△10.6
		計	52,008	100.0	45,092	100.0	△6,915	△13.3

③手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	6,420	34.7	9,195	46.8	2,774	43.2
		一般ビル設備工事	11,649	62.9	10,362	52.8	△1,286	△11.0
	電気設備工事業		442	2.4	79	0.4	△362	△82.0
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			18,512	100.0	19,637	100.0	1,125	6.1
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	7,791	43.1	3,708	19.0	△4,083	△52.4
		民 間	10,279	56.9	15,849	81.0	5,570	54.2
		計	18,070	100.0	19,558	100.0	1,487	8.2

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

①受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	19,905	46.0	22,589	48.9	2,684	13.5
		一般ビル設備工事	22,187	51.3	22,395	48.5	207	0.9
冷熱機器販売事業			1,172	2.7	1,191	2.6	19	1.6
合計			43,266	100.0	46,176	100.0	2,910	6.7
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	10,268	24.4	5,341	11.9	△4,927	△48.0
		民間	31,824	75.6	39,643	88.1	7,818	24.6
		計	42,093	100.0	44,984	100.0	2,891	6.9

②売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,272	48.9	19,815	44.1	△5,457	△21.6
		一般ビル設備工事	25,203	48.8	23,976	53.3	△1,227	△4.9
冷熱機器販売事業			1,172	2.3	1,191	2.6	19	1.6
合計			51,649	100.0	44,983	100.0	△6,665	△12.9
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	11,926	23.6	9,423	21.5	△2,502	△21.0
		民間	38,550	76.4	34,367	78.5	△4,182	△10.8
		計	50,476	100.0	43,791	100.0	△6,684	△13.2

③手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	6,420	36.0	9,194	48.3	2,774	43.2
		一般ビル設備工事	11,416	64.0	9,835	51.7	△1,581	△13.8
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			17,837	100.0	19,030	100.0	1,193	6.7
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	7,703	43.2	3,621	19.0	△4,082	△53.0
		民間	10,133	56.8	15,409	81.0	5,275	52.1
		計	17,837	100.0	19,030	100.0	1,193	6.7